

土木学会を知ろう

—委員会の紹介

国際センター

上田 多門

北海道大学教授 (国際センター長)

UEDA Tamon

アジア工科大学院大学派遣、浙江大
学・大連理工大招聘教授、JICA
プロジェクトのAUN/SEED-Net参
画、ISO/TC71/SC7議長、アジアコ
ンクリート連盟会長等、教育・学協
会の国際協働作業に長年関与。現職は北海道大
学教授。



国際センターの発足

土木学会(JSCCE)の国際的な活
動を統轄する部署が国際部門であり、
担当理事は常時3名いる(2013
年9月時点で、霜上民生氏、池田清宏
氏、日野伸一氏)。国際部門の核とな
るのが国際センターである。その前身
は国際委員会であるが、国際活動の特

徴である継続性、事務局的作用の多
さを考慮して、委員会形式ではない
組織がより適切であるという理由か
ら、2012年4月に国際センターに
生まれ変わった。国際センター発足に
は、発足当時の山本卓朗会長、佐藤直
良副会長、土木国際化戦略会議の森地
茂議長らの貢献が大きい。

国際センターの組織

国際委員会は発足が1989年
(1991年国際特別委員会から改
称)で、国際担当理事が委員長、副委
員長を務めて来た。国際委員会の下に
は、国際的活動母体となっている小委
員会(企画調整小委員会、国際化推進
小委員会、国際交流小委員会、情報発
信小委員会、留学生支援小委員会)が
あった。これらの活動を発展拡充す
ることを意図して、国際センターは図
1に示すような組織とした。特徴とし
ては、①活動の五つの柱として、情報
グループ、国際交流グループ、教育グ
ループ、留学生グループ、特定グルー
プの設置、②センター長を補佐する次
長制度の導入と次長による各グルー
プの統括、③国別担当グループの国際

交流グループ内の設置、④増員
した常勤のセンター員による各
グループの担当、等が挙げられ
る。各グループのメンバーは出
身母体が産官学の非常勤のセン
ター員であり、常勤のセンター
員5名(柳川博之、橋爪義治、
澁谷有希子、橋裕人、宮越優)
2013年9月時点)と一体と
なって作業主体となる。従来の
委員会形式であると、審議をす
ることが主体となってしまうき
らいがあるが、センター員方式
であると手足を動かす作業が主
体となることが明白である。

国際センターと密接な関係の
ある委員会組織として、①国際
戦略委員会、②学術交流基金管
理委員会、③ACECC担当委
員会、がある(図2)。国際戦略
委員会、国際センターを始め
JSCCEの国際部門の活動全
体のお目付役であるとともに、
JSCCE全体の国際戦略を審
議し決定するのを役目としてい
る。学術交流基金管理委員会は、
国際交流関連の活動を支援する
学術交流基金の活用策を検討す

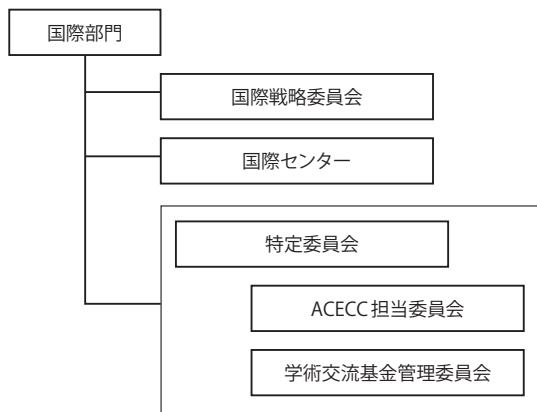


図2 国際部門の組織体制

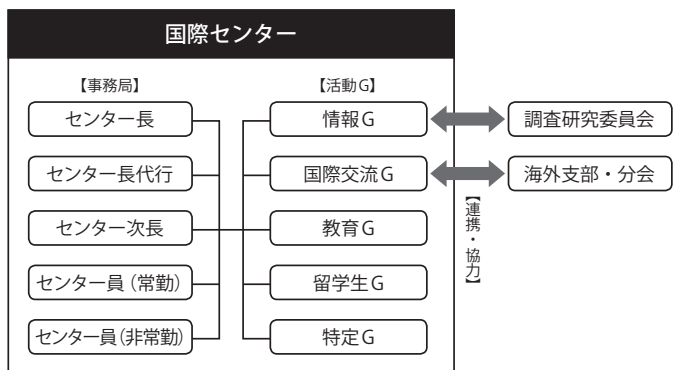


図1 国際センター体制・組織図

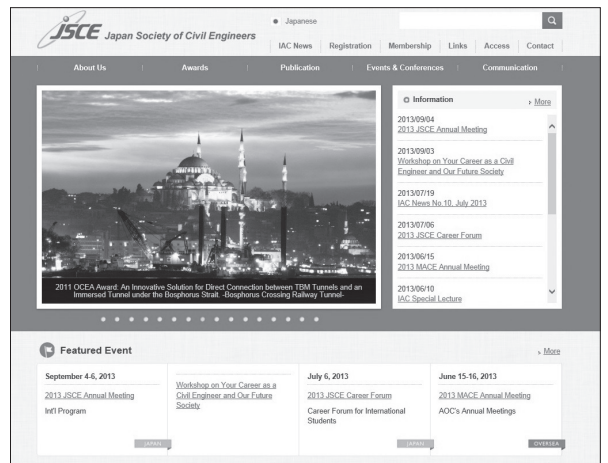


写真1 英語版Webサイト(URL:www.jsce-int.org)

るのが役目で、JSCEが行う海外協定学会との交流活動、日本国内の留学生のためのサマージンポジウム等を継続的に助成しており、国際センターの活動の重要な支援者でもある。ACECC担当委員会は、JSCEが参画するアジア土木学協会連合協議会(The Asian Civil Engineering Coordinating Council)の活動に対する日本の対応窓口である。ACECCとは、アジアを中心とする各国の土木工学に関する国内団体の連合組織であり、JSCEは設立時の団体でありACECCを主導する団体の一つである。2013年8月より新たに

設置されたACECCの常設事務局が日本に置かれることになり、事務総長(Secretary General)には堀越研一氏が着任した。ACECC事務局はJSCEとは独立しているものだが、JSCEには種々の支援が期待されている。ACECCに対しては、従来のJSCEの視点に基づいた活動だけでなく、ACECC全体を俯瞰した活動が必要となっている。

国際センターの各グループ活動について

国際センターの各グループの活動を紹介しよう。情報グループは、JSCE内外にある日本の土木工学に関する情報の海外への発信、JSCEの国際活動に関する情報のJSCE内での共有と国内外への発信、を行うのが役割である。そのために、英文ウェブサイトの充実(従来単に国際部門の英文版ウェブサイトであったものを土木学会全体に近づけた英文ウェブサイトにアップグレード)、ニュースレターの拡充(従来季刊であった英文ニュースレターを、和英2ヶ国語による国際センター通信の毎月発行および土木学会誌毎号の

国際センターだよりの掲載に変更)、JSCE内の情報ネットワークの強化(従来常置委員会にニュースレター等への情報提供をお願いしていただけのものを常置委員会の担当者にセンター員になってもらい国際センター通信の記事提供を順番に担当する方式に変更)といった展開を実施中である。

国際交流グループは、JSCEと協定を締結している海外の29の学会、JSCEの九つの海外分会等との交流活動の実施あるいは支援部隊である。対象となる国ごとに担当グループを設置し、各担当グループは原則として産官学からのメンバーで構成されている。現時点で、台湾、韓国、ベトナム、英国、モ

ンゴル、トルコ、インドネシア、タイ、フィリピン、米国、ミャンマーの11ヶ国・地域のグループがあり、これらはJSCEが現時点で交流を優先している国々であると言える。国際交流活動としては、

毎年JSCEの全国大会の際に開催される各海外分会の代表と各国担当グループの代表が一堂に集まる海外支部会議、海外協定学協会の年次大会への参加、海外の協定学協会との国際シンポジウム・ワークショップ等の共催、海外の協定学会のトップとの定期的な会合開催、海外分会との技術交流会等の共催、外国の技術基準整備等の技術支援、といったものが上げられる。交流活動の一環として海外を訪問する際、JSCEを代表する意味で、



写真2 ミャンマー工学会との協力協定の締結

土木学会を知ろう

—委員会の紹介

会長または元会長、専務理事、国際センター長等が同行する場合は普通である。関与している人の数、活動の数は他のグループに比べて多くなっている。

教育グループは、日本の企業が海外展開を図るための人材育成を念頭に置いた活動を主体に行っている。つまり、日本人向けの活動と言える。最近の数年間は、草柳俊二氏が中心となつての企画である国際建設マネジメント論をシリーズの講習会として開催している。また、新たな展開として、資金を産業界等から集めた上で、国際プロジェクトに対応できる優秀な人材育成を行うための寄付講座を大学に開設することの検討を開始している。

留学生グループは、日本国内外の留学生のための種々の活動を行うのが目的のグループである。具体の活動としては、英語による論文発表会であるインターナショナルサマージンポジウムの開催、留学生のための就職説明会の開催、海外の元留学生やJSC E会員のネットワークの構築、等がある。サマージンポジウムは10年以上の歴史があり、現在は全国

からの留学生の参加が容易となるようにJSC E年次大会の国際セッションとして開催されるようになって

いる。現在、日本語を解さない会員に対しても情報提供等の会員便益の多くが日本語を介しており、外国人が会員を継続する環境としては好ましいものではない。留学生グループの活動は、

留学生に限らず、外国人会員の便益を増強し、会員の国際的な広がりのために重要な役割を果たすものである。なお、海外人材ネットワークの構築は、海外展開を図る日本の企業や技術者にとつても有益なものとなることを目指していることを付言する。特定グループとは、ある特定の目的に対し、時限で設置される作業部隊である。現時点での特定グループとしては、毎年全国大会時の主たる国際行事として開催される国際円卓会議(あるいはパネルディスカッション)対応グループが毎年設置されている。この国

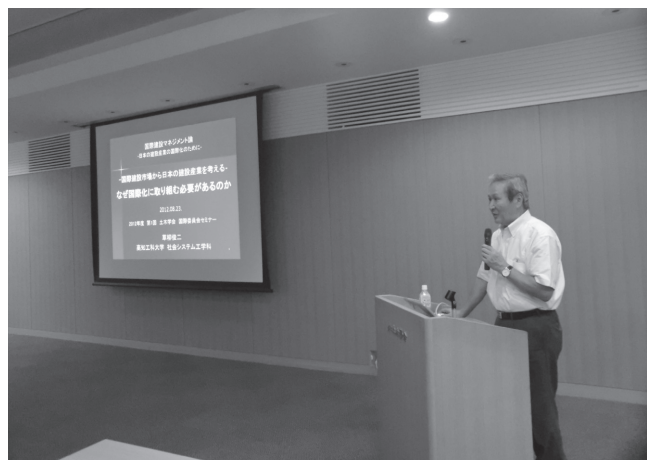


写真3 国際建設マネジメント論 草柳教授の講演



写真4 サマージンポジウム開会式(2012年 名古屋大学東山キャンパス)

際円卓会議は全国大会時のJSC E会長がテーマを提起するのが慣例となっており、そのテーマに合わせて円卓会議の議長を日本国内から選び、海外協定学協会を中心に、専門家に集まってもらい、講演と討議を行う。従前は、協定学協会の代表(会長や国際委員会委員長)が集まって議論する場であったが、最近数年はテーマにふさわしい専門家による会議となっており、国内外からの会議参加者の評価が高くなっている。国際円卓会議対応グループは、この会議の企画から開催までの一切を行う。

もう一つの特定グループとして、100周年国際会議対応グループがある。JSC Eは2014年に100周年を迎えるが、記念事業として一連の国際行事が予定されている。2014年9月に大阪でJSC E全国大会時に開催される若手技術者国際ワークショップと11月の100周年記念国際会議とが、国際センターが100周年事業実行委員会とともに担当する行事である。後者は、「社会インフラの豊かな生活への貢献」をテーマとする国際会議、防災・減災・復旧/復興対策に関する国際協

表1 100周年記念事業(国際関連のイベント)

<p>1. 英文論文集 (第1号: 東日本大震災)</p> <p>2. 2013年CECAR (インドネシア) 津波セッション&100周年ブース展示*</p> <p>3. 2014年100周年時の国際会議</p> <p>1) 9月関西: 若手技術者ワークショップ*</p> <p>2) 11月東京: 100周年記念国際会議*</p> <p>① 「社会インフラの豊かな生活への貢献」をテーマとする国際会議*</p> <p>② 防災・減災・復旧/復興対策に関する国際協力をテーマとする円卓会議 (Asian Board Meeting) *</p> <p>4. 社会インフラ (道路施設) の維持管理に関する国際集会</p> <p>「維持管理による社会インフラのサステナビリティとレジリエンス向上に向けて」</p> <p>5. 学会の国際活動発信と留学生ネットワーク強化のための電子情報システム事業*</p> <p>6. 日本-韓国-台湾ジョイントセミナーによる国際競争力の増強</p> <p>7. インフラ国際協力・国際貢献アーカイブス*</p> <p>「*」付きの事業が特定グループ、留学生グループ等の国際センターが取り組むもの</p>
--

力をテーマとする円卓会議 (Asian Board Meeting) / ACECCの理事会等の一連の会議からなる。この円卓会議は、2012年開催のJSC E年次大会時の国際円卓会議から始まり、2013年のACECCが主催する第6回アジア土木技術国際会議 (Civil Engineering Conference in the Asian Region : CECAR-6) の2回目の円卓会議に引き継がれ、

国際センターの 目指すところとお願い

2014年に3年間の活動の総括を行うものである。また、100周年記念国際会議においてよりよい成果を出すために、海外からの国際会議参加者と事前の議論を重ねることとなっている。

現時点での危急の課題として

JSC E会員のうち日本語を解さない会員への便益の向上がある。通常の会員とは異なる取り扱い、たとえば、便益に合わせて会費を格安(無料)にする等の検討を行う。この点は橋本会長からの示唆でもある。

JSC Eとしては、国際センター以外にも、常置委員会の活動として国際的な活動が種々継続的に行われている。国際センターは、それらの諸活動を支援するとともに、活動に関する情報を収集し、JSC Eあるいは日本の土木界で情報の共有化を図ることも活動の柱としている。合わせて、常置委員会を始めとしてJSC E関係者各位が、日常的に国際的な視野での活動を拡充していただき、その成果を国際的に発信していただくことにさらに尽力いただくことをお願いする。100周年を迎えるJSC Eの次の100年の長期戦略から「国際化」、「国際戦略」というキーワードが不要となることを国際センターとしては期待している。

中国土木工学会側が国際活動にあまり関心を示していない等のこれまでの経緯から、現在交流強化を目指している九つの国・地域に含まれていない。隣国の大国であるので交流の強化は当然のことであろう。二つ目は、ACECC担当委員会委員長である山口栄輝氏の考えでもあるが、「土木学会」という現行の名称を「日本土木学会」に変更するというものである。本記事中で読者も気づかれていますと思うが、あえて「JSC E」という表現を使っている。これは、記事中に各国の土木工学に関連する学協会に関する記述があり、海外の土木学会と明確に区別するためのものである。現実にはJSC E (Japan Society of Civil Engineers) を直訳すれば、日本土木学会となる。他の国内主要学会(たとえば、日本建築学会、日本機械学会)は「日本」をつけているし、海外の土木学会も「大韓土木学会」「American Society of Civil Engineers」のように国がわかるような名称としている。JSC Eの国際化のためにもその方が自然である。会員諸氏のお考えを国際センターもしくはセンター長宛にぜひお寄せくださるようお願いする。